

マルクス・レーニン主義通信

革命的反戦闘争の 前進をかちとれ

日和見主義者との闘いを強め

昨年の総選挙の大敗から出直しめざす自民党の定期大会、又、米大統領選挙に焦点をあてた米レー・ガーン政権の一連の報告書は、帝国主義が「金融寡頭制の抑圧と自由競争の排除」と関連する、あらゆる面での反動と民族的抑圧」(『帝国主義論』)という政治的性格を一層強め、そしてそれは軍拡競争を激化させ、戦争の危機を早めていることを如実にしている。帝国主義のこの反動と侵略の強まりのなかで、労働者人民の反撃も開始されている。反戦・反核・平和を求める大衆的な気運を強固な政治的意識へまとめてあげ、革命的反戦闘争の一大前進をかちとらねばならない。これが今日の共産主義者の第一級の任務に他ならない。

「戦後政治の総決算」とは何か

一月二六日に始まつた自民党定期大会は、総選挙の敗北から「国民の審判を厳粛に受けとめる」(中曾根首相)しながらも、何等反省するどころか、「これまで掲げてきた政策には国民の支持をいただいている」と「戦後政治の総決算」へまい進することを明らかにしたのである。

中曾根首相は、年頭会見、伊勢での記者会見等で、「今年は景気回復の年にしたい」「行革、景気回復、教育改革を強く推進したい」と、本年の基本姿勢を明らかにしてきた。これを受け、自民党的運動方針は、「最重点課題」に「①行政改革、財政改革の推進②内需拡大による景気の振興と雇用の確保③安全保障政策を推進し、平和外交の積極的展開④国際通商摩擦を解消し、自由貿易体制の堅持⑤教育の改革を推進し、心豊かな青少年の育成⑥二十一世紀に向けての高度情報社会の構築」を掲げた。

大会の特徴の第一は、「教育臨調」の強調である。それは中曾根首相の「われわれが教育改革」というと、今までの例では保守反動という批判を受けたのが通例だった。しかし、今回はそうしたアレルギーがなく、広く推進せよという建設的意見が多く、大きな変化をきたしている」と、年頭の党首会談での民社の「教育臨調」設置の要請、更に新自由ク

の再編計画でも総数はかわらず、唯一、国家公務員の定員削減を過去最高の三千九百五十三人に対すること、そして地方自治体に国の員削減に準じた地方公務員の削減及び、国家

うけて、「教育臨調」設置の動きが急速に強まつたのである。そして、二月一日、首相直属の諮問機関として設置を正式に決定するに到つた。

「教育臨調」が目指す「教育改革」とは、「六・三・三・四制改革」「入試制度」「偏差値教育是正」などを対象としながらも、実は「戦後政治の総決算」の一つとして、「戦後教育の見直し」にあるのだ。それは、先の総選挙の過程で中曾根首相の発言―「教育は、その国の精神文明や土壤を背景に、培養していかねばならない」と強弁していたことから

計りしれるであろう。教育の国家統制を強め、愛国主義、精神主義を強制し、又、独占資本の「九年間義務教育制を見直す方が本人の幸福につながる」(経済同友会の「年頭見解」)との要求にも応えんとしているのである。差別・選別の教育を「教育臨調」を契機に一層強めんとしていること、そしてそれは、改憲の布石として登場していることに注目しなければならない。

本号の内容

「産報化」の尖兵示す同盟大会	八四年度予算案について	米価問題と農民の現状	有明鉱火災について訴える	米中首脳会談と朝鮮統一問題	関西新空港反対に向けて(4)	公務員の定員削減を過去最高の三千九百五十三人に対すること、そして地方自治体に国の員削減に準じた地方公務員の削減及び、国家
// 3 頁	// 4 頁	// 6 頁	// 7 頁	// 8 頁	// 9 頁	
た「行政改革、財政改革」の破産と反労働者	的攻撃の性格が鮮明となつたことである。一	月二十五日に決まった政府の「行政改革に関する当面の実施方針」は、財政再建には一切触	れず、又、「小さな政府」を目指す各省庁	約束を実行するため、ある程度増やさざるを	約束を実行するため、ある程度増やさざるを	
エジプト復帰決めたイスラム會議 // 10 頁						
社会党「八四年度運動方針」と						
日共七中総の示したもの						

月刊 1部200円

マルクス・レーニン主義同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱 横浜 9-37116号
振替 横浜 9-37116号

(3) 1984年2月10日

マルクス・レーニン主義通信

義間対立を呼び起し、又、米帝は、日本独占資本の「韓」国、ブラジルへの製鉄所建設、シンガポール、サウジアラビアへの石油建設への資金、技術導入に対しても世界的な過剰

設備を助長する、米国産業への打撃を与える等から批難を強めており、帝国主義間対立は日増しに高まっている。これは帝国主義列強

の市場拡大の欲求の反映であり、市場（再）の市場拡大の欲求の反映であり、市場（再）

資本主義の改良か プロレタリア的共和制か

分割戦の激化の時代を迎えているのである。

「産報化」の尖兵示す同盟大会

一月一八一九日、同盟の第二十回定期大會が開催され、「転換のとき 参加による改革を」を副題とした「八四一八五年度運動方針案」が提案・採択された。

方針案は、「自民党単独の政治体制転換」のために、「民社党を中心とした中道政治勢力の過半数議席獲得」という「中道」政権構想を目標に掲げることを打ち出している。しかし民社党とはいっていいのか。彼らは社会党から分裂した時に「民主社会党」を名のり、その後党名に「社会」が含まれているのは具合が悪いと「民社党」に変え、今では「社」さえも降そうとしている。つまり民社党は、いまや社会主義とはまったく何の関係もないブルジョア的政党である。このような政党の政権獲得を支持し協力する労働組合＝同盟は、まさにブルジョア組合主義者である。また、「中道」政治勢力とは、小ブル屑の意識を反映したものに他ならない。他方、同盟は、政権構想を掲げながらも、「与野党伯仲になり無責任な政策、要求はできない。国の立場も考えた実のある政策を」などと言い、「国益」を前面に出し、独占資本と自民党政権におうかがいを立てることも忘れていないのである。方針案は言う、「労働時間短縮のための労使交渉を今秋、集中的に設定する」、さらに「一兆四千億の減税実施を強く要求」するが「減税のための増税には反対」、と。これら

の要求は決して労働者に利益をもたらすものではなく、ブルジョアジーとの闘いを回避するためのものであり、同盟の労資協調主義が如実に表われているのである。

制度・政策課題では、「年金改革」について、「少し負担があえるから何でも反対の姿勢ではたいへん」と改悪を是認。また「健保改悪」について、「乱診乱療をチェックするためのなんらかの負担も考えなければ」と本人負担導入を容認している。このことからも、彼らがブルジョアジーの代弁者であることは明らかである。

「資源・エネルギー対策」でも、「今後とも中心的な役割を担う原子力発電を積極的に推進」する方針をかかげ、独占資本の利潤を守ることを表明し、被曝労働者の安全を無視するという反労働者的立場に立っているのである。

「防衛」問題については、「世界がきびしい状態のなか、かぎはかけなければならない」とし、「防衛力整備」、安保条約承認の立場

にたち、「二年前の方針をそのまま継承する」と、改めて軍拡路線を確認している。日帝はアジアの盟主たらんとし、そのためにはどうしても軍拡をしなければならない。同盟は、侵略者＝日帝の協力者なのである。

二月一日からはじまつた米「韓」合同演習「チーム・スピリット84」は、二一万の米「韓」軍隊による史上最大の規模で、沖縄をはじめ日本の米軍基地と連動して行われている。

宇佐美会長は、あいさつのなかで八四春闘にふれ、「ヤマ場にはストライキ実施日を設定し、スト体制を背景に強力な団体交渉を展開する必要がある」と述べ、全民労協を中心とした民間労組主導による賃上げを強調した。また、基本的姿勢として「厳しい経営者側の賃上げ抑制策に対抗するためには、労働側も総力を結集して労使対等の立場で交渉に臨まなければならぬ」と述べている。これは一見労資対決の姿勢を打ち出しているように見えるが、彼らの賃上げの根拠である「経済整合性」論——賃上げも経済成長率、物価を考慮しなければならない、などといふものは徹頭徹尾闘う前に武装解除したようなものであ

り、彼らの対決とはこのようなものでしかないと、彼らの対決とはこのようなものでしかないと述べている。これは一見労資対決の姿勢を打ち出しているように見えるが、彼らの賃上げの根拠である「経済整合性」論——賃上げも経済成長率、物価を考慮しなければならない、などといふものは徹頭徹尾闘う前に武装解除したようなものであり、彼らの対決とはこのようなものでしかないと述べている。

「非核三原則」、事前協議制などの空洞化のなかで、それにしがみつき、日本の「平和」を願望する小ブル平和主義の無力と反動性を暴露しなければならない。社会党は「違憲・合法」論をもつて完全に反戦闘争に敵対し、ブルジョアジーの軍門に降った。

他方、日米安保を日帝の軍拡の原因とする日本共産党は、「戦争にまきこまれたくない」という小ブル意識から、帝国主義の下でも平和が可能であるという反動的理論で労働者への害悪をまきちらしている。それに劣らず反動的役割を果しているのが第四インターなど者の闘いから労働者をそらせることによつて日和見主義を支えているのである。

「他国を土地を奪い、他国を征服し、競争国を破滅させ、その富を強奪し、……国内の政治的危機から勤労大衆の注意をそらし、労働者を分裂させること、彼らを民族主義でさむき、プロレタリアートの革命運動をよめるために労働者の前衛をみな殺しにする」と、——これこそが、今日の戦争のただひとつの現実的な内容であり、意義であり、意味である」（『戦争とロシア社会民主党』）

戦争の危機の強まりは、物価騰貴、失業、露落、貧困をもたらし、恐怖と絶望とともに平和の気分と大衆の活性化をもたらしている。労働者は、一連の革命なしには平和も自由もかちとることはできない。ブルジョアジー自らが内戦を準備している現在、「戦争に対する戦争」がプロレタリアートの合言葉である。

労働運動の構築に向け、さらに闘いを発展させよう！

労資協調主義に貫かれ、資本の代弁をし、労資協調主義の代弁をし、

日帝の侵略に協力する同盟は、まさに帝国主義的労働運動の担い手である。先進的労働者は、帝国主義的労働運動との闘いを強め、労働運動と社会主義とを結合させ、社会主義的

宣伝・煽動・組織の非合法的基盤を拡大し、プロレタリアートの武装を準備せよ！ 帝国独裁ープロレタリア共和制を闘い取れ！

八四年度予算案に見られる 軍拡と大収奪を粉碎せよ

自民党の八四年度予算編成大綱（一月十八日）は、「増税なき財政再建を基本理念として、行財政改革の推進と合わせて、景気回復と調和ある対外経済関係の形成をめざす」ことを基本方針とした。そして同二五日に決定された政府予算案は、この自民大綱に基づいて「増税なき財政再建」を「基本理念」として棚上げし、臨調路線に沿ったスクランブル・アンド・ビルトを顕著に示している。

「総合安保」予算示す政府案

政府予算案は、まさに「総合安保」予算と呼ぶにふさわしい。そのことは、二九年ぶりの緊縮予算といわれるなかで、最大のビルト部門＝「総合安保」部門の異常な突出が雄弁に語っている。

まず第一に強調しなければならないのは、復活折衝において三百八十五億円の上積み（復活財源の約三分の二）が行われ、今年度を上まわる六・五五%の伸びとなつた軍事費の突出である（総額二兆九千三百四十六億円）。このうちの正面装備では、大蔵原案でゼロ査定であったF15戦闘機十七機、対潜哨戒機P3C八機、護衛艦三隻など、「シーレーン防衛」「不沈空母」を目的とするものに他ならない。かくして、もしベアが三%となれば、軍事費は国民総生産（GNP）の一%枠を突破することになるのである。

そればかりではない。軍事費の後年度負担額ははじめて二兆円を超えて、軍事予算の直化も進んでいる。このことは、独占資本家が口にするごとく、軍需産業が「経営の柱」になつてきていることに対応しているのであり、寄生性と腐朽化の進行の証左なのである。

第二の「総合安保」部門は、七・九%と最

大の伸びを示した経済協力費である。更に、政府開発援助（ODA）一般会計予算は、九・七%増の五千二百八十億円となり、又、財政投融資計画でも海外経済協力基金分は三千七百九十八億円（三十・八%増）であり、独占資本の希望に沿つたものとなつていている。この政府援助とは、見返りを強制する「ヒモツキ援助」であり、又、独占資本の侵出の地ならしに他ならず、更に民族解放闘争の鎮圧を図るために反革命独裁政権へのテコ入れなのであり、まさに「自乗された寄生性」の一環に他ならない（八三年版「経済協力白書」では、国別の援助指針を提言している）。これが「調和ある对外関係」の本質なのだ。

第三に、第五世代コンピューターの開発やバイオテクノロジー（生命工学）対策などハイテク（先端技術）産業の開発促進のための補助金、科学振興費では、動力炉・核燃料開發事業団が二・二%増、宇宙開発関係での通信衛星開発への重点配分、そして原子力船（むつ）関連予算の大幅復活、国際科学技術博（筑波）の三百六十七億二百万円（六四・四%増）等々という浪費構造も拡大しているのである。そしてこれが産軍協同を進めるものであることは明らかであろう。

もうひとつ留意しておかねばならないことは、自民党大綱言うところの「景気回復」に関する点である。

八四年度政府経済見通し（一月十九日）は、「内需主導」で四・一%の成長を想定した。政府予算案で公共事業費は二%減少したが、その中身は独占資本の本性を体现している。すなわち、かの「民間活力導入」に他ならない。関西新空港関係費四十五億円が計上され、優良再開発建築物整備促進事業を創設し、都市再開発費総額も二九・五%と大幅に伸びている。又、財投額は、道路四百五十九億円、運輸通信千二百七十五億円が上積みされ、道路四公團合計は八・八%増の一兆七千四百十億円（とくに本四架橋は二九・六%増）となり、減額の国鉄においても新幹線は六%増となつた。

かくして独占資本家は、「今後は公共部門への民間活力導入のため、税制金融上の助成

措置、関係法令の改正、諸規制の緩和などを早急に実現してほしい」と「民間版ニユーディール」の具体化に期待しているのである。

この大型プロジェクトを軸にした「新列島改造」は、かつての「新産都市」（「辛酸都

市」といわれた）等を想いおこすまでもなく利潤の確保・自己増殖のために「あとは野となれ山になれ」という資本の本性を露骨に示しているのであり、それこそが今日の資本主義の景気回復の要であることを物語っている。それ故に、ブルジョアジーの番頭たる政府は、その援助に全力をおしまないのである。その意味するところは、独占及びその支配の拡大、これである。

だが、今日の日本帝国主義に照應する「総合安保」予算は、一層その危機を深めざるをえないであろう。

強まる国債依存と増税

日本帝国主義の寄生化・腐朽化、財政危機の深刻化を明示するものこそ、国債費の急増に他ならない。

中曾根政権は、目標を手直しし、「九〇年度赤字国債依存脱却」（「八〇年代経済社会の展望と指針」）を掲げたが、その第一歩たる八四年度国債減額一兆円に失敗し、再び「財政再建」の破産を暴露した。八四年度の国债依存度は依然として二五%の高率となつている。

又、国債費（国債の元利払い）は、十一・七%増の九兆一千五百五十一億円となり、歳出全体の十八・一%を占めている——国家予算の十八・一%の生き血が国債を所有する寄生虫（資本家）どもに吸われているということだ。そしてこの比率は、八二年度十五・八%、八三年度十六・三%を見ればわかるように、一段と加速的に増大しているのである。

しかも、不況下での独占資本救済のツケたる赤字国債の償還が八五年度から始まり、財政危機はその第三段階＝本格的段階に突入する。国債費がケタ違いにふえざるをえないのである。

このことを見こして財政制度審議会（桜田武会長）は、一月十八日、赤字国債借り換えの「中間報告」を発表した（すでに大蔵省は、八四年度の赤字国債特別法典から、借り換え禁止規定を外すことを決めていた）。この赤字国債の借り換えとは何か？

来年度予算案の骨格	
一般会計	50兆6272億円（今年度比0.5%増）
税 収	34兆5960億円（同 7.1%増） (増税規模約9000億円)
国 債	12兆6800億円（同 5.0%減）
国 債 費	9兆1551億円（同11.7%増）
一般歳出	32兆5857億円（同 0.1%減）
うち	軍 事 費 2兆9346億円（同6.55%増） 経 済 協 力 5438億円（同7.9%増） 社 会 保 障 9兆3210億円（同2.0%増） 文 教・科 学 4兆8665億円（同1.0%増） 公 共 事 業 6兆5200億円（同2.0%減）
財投計画	21兆1066億円（今年度比1.9%増）

(5) 1984年2月10日

マルクス・レーニン主義通信

支那事変 附 増 別 報 財 蓄 債 券

販出 六月十四日ヨリ
七月十日テ



の布石ともいいうのである。
他方、政府予算案は、消費
者米価、国鉄運賃、国立大学
授業料等の値上げとともに、
スクラップ部門として、健保
金の切り下げ、育英奨学金の
有利子化等々の制度的改悪を
本人一割負担（二年後二割）、
失業給付二〇%減、年金・恩
給スライド制骨抜き、私学助
成の切り下げ、育英奨学金の
有利子化等々の制度的改悪を
打ち出している。

すでに商業新聞でさえ、「

それによってつくった道路や橋などが六十年
はもつという理屈で、十年後の満期に六分の一
を償還し、残りは借り換え債を発行する（
つまり借金によって借金を払う）というよう
に六十年間で返済しうる。だが特例法による
赤字国債は、十年後に必ず返済しなければな
らないことになっているのである——そもそも
も借金という意味では本質的区别はないので
あるが。赤字国債の借り換えとは、赤字国債
を「建設国債」と同じように扱うということ
に他ならない。

言うまでもなくこのことは、赤字国債発行
の歯止めをなくすことを意味する。とめどな
く国債が肥大化し、ノサラ金ノ地獄を激化す
ることは火を見るよりも明らかであろう。そ
もそもこの財政審「中間報告」は、「財政再
建」の展望をもつたものではない。赤字国債
の借り換えをした上でなおかつ、『朝日新聞』
の試算によれば、赤字累増に変化なく九〇年
度で九兆一千億円の歳入不足が出るとのこと
である。借金のための借金が借金残高を減ら
すわけがないから、これは当然のことなのだ。
かくして「国民負担の見直し」が叫ばれるの
である。

その主柱が大増税に他ならない。すでに一

月一八日、政府税制調査会と自民党税制調査
会は、八四年度税制改「正」について、「所
得減税見返りの増税やむなし」との「答申」
・「大綱」を発表し、政府予算案はそれをう
けて、ビール、清酒一級の酒税、ビデオディ
スク、サーフボードなど十八品目への課税、
小型乗用車などの物品税、法人税の税率引き
上げを謳っている。

このことは、「七年ぶりの本格減税」なる
もののペテンを暴露するものである。それは、
ベースアップを考慮すればむしろ増税となる
と同時に、「見返り増税」が「減税」を上回
る一兆三千億円にも上るのである。又、法人
増税は、独占資本家から反発が出ており、資
本家どもの口にする行革の本質を示すとともに
いる。

更に税制改「正」案は、「今後、課税ベ
スの広い間接税について検討していく必要が
ある」と述べているように、大型間接税の導
入が切迫しているのであり、今回の増税はそ

はかる。②…国民生活の防衛を予算編成の
全体につらぬく。③…行財政の大企業本位
の仕組みや無責任な財政浪費に本格的にメス
を入れ、効率的に国民奉仕を果たすことを行
政改革の最大の基準とすべきである」と、あ
いもかわらぬ提言を行っている。

他方、労働四団体の代表は、一月一二日、
中曾根に「内需拡大による景気回復を」など
を要求したのであった。この要求は、まさに
拳国一致的合唱となっている。

まず、「賃上げによる内需拡大」論を批判

しておこう。不況とは資本がこれまで通りの
利潤を確保しえない状況なのであり、賃上げ
は資本の利潤率の低下をもたらす。従ってこ
れは空論にすぎない。否、それは、不況の原
因を資本主義の矛盾へたえざる生産の拡大と
利潤のための生産)に求めるのではなく、そ
れを隠蔽し資本主義を絶対化するブルジョア
的俗論に他ならない。

又、日共のように、ブルジョアジーに武装
けたにすぎなかった。そして、一九四五五年末
には国債残高が四四年のGNPの一・九倍に
も上り、更に、それが猛烈なインフレをもたら
し、国債は無価値となつてノ清算ノされた
のであった。ブルジョアジーは、赤字国債借
り換えによって又一つのタブーをとり払おう
としている。そのことが国債の日銀引き受け
ににつながらないとだれが言えようか。戦前を
想起するまでもなく、国債（税の先取り）と
増税は、労働者大衆の大収奪であり、その負
担によって独占ブルジョアジーの利益＝「國
益」を維持せんということである。そして重
要なことは、それ以外にブルジョアジーに方
法がなくなっているということなのである。

要なことは、それ以外にブルジョアジーに方
法がなくなっているということなのである。

ブルジョア的改良主義 を粉碎せよ

諸野党は、今や完全にブルジョアジーに屈
服し、その弁護論者となつていて。

なかでも極だつてゐるのが民社党である。
民社党は、八四年度予算に対する「提言」に
おいて、「広域哨戒体制の整備」や「投資減
税」、「開拓途上国の労使関係の向上」など
を謳い、政府案の軍事費について「あえて批
判はしない」と支持し、まさに帝国主義的ア
ルジヨアジーの分遣隊としての本性を露わに
してゐるのである。

公明党も、「民間の活力」を口にし、民社
党と同様に積極的景気対策を叫んでいる。

社会党は、「一九八四年度予算編成につい
てのわが党の態度」（一月一五日）において、

「赤字国債の急減を避け、建設国債を活用す
る」と赤字国債を認め、「内需拡大」を前面
に出している。

又、日本共産党は、「五十九年度予算編成
について」（一月一七日）で、「①…軍縮
断行の路線に転換し、軍事費の大幅な削減を

マルクス・レーニン主義通信

破綻したブルジョア農政 米価格問題と農民の現状

消費者米価の引き上げが決定された。これに連動して低価格米の指導小売価格も四・二%一六・二%上がる。

相次ぐ公共料金の値上げと間接税が行われる一方、独占資本による資金抑制攻撃の度合が強まり、労働者の生活は一層の困窮を余儀なくされているのである。

他方、減反をはじめ政府の農業政策破綻による農民への犠牲の転嫁は、米作農家に高額の借金をもたらし、自殺者を出すまでに圧迫を強め、農民は、農産物輸入自由化を引金に政府への批判と抗議をくり返してきている。

農民に犠牲強い 政府の米価政策

農水省は消費者米価引き上げを、「生産者米価引き上げに連動させたものではなく、政府がコメを高く買って安く売っている売買逆さや解消する」、「値上げによる家計への直接の影響は、消費者物価指数を〇・一・一%上げるに過ぎない」と説明している。

食料管理法による「二重米価制」の下で逆ざや解消を政府が宣言した七六年以降の七六年で、生産者米価は一〇・二%、消費者米価は三九・六%上昇し、今回の諮問通り引き上げられると引き上げ率は生産者米価の実に四倍以上になり、逆ざや比率は三五・八%(七六年)一三・三%と十分の一となる。「逆ざや解消」は根拠のないものとなってきたのである。更に、「家計への影響なし」という論拠も物価全体への影響という点で成立しない説明である。

値上げによる生産者米価との売買逆ざやは、七・二%から三・四%に縮小され、財政負担上五百五十億円の赤字予算が浮くといわれる。財政負担は、一般会計から食管特別会計への調整資金が七五年当時の七千五百二十億円から八三年度には四千七十億円と半減。食管費の一般会計予算に占める割合は四・四%から一・八%と半分以下となってきている。このようにブルジョア政府による引き上げは財政を第一におしだしたものである。

それは、独占資本の政府によって米の市場価格決定に介入してきた農業政策の破綻の現われでもある。

政府は消費者米価を生産者米価と連動せず、差額を食管会計で補填してきた。食管会計の赤字は増大し、六八年には二六八三億円となり、六八年には米の生産ウエートを相对的に減少させる「総合食料政策」を進め、六九年より食管法を改正して、自主流通米の流通を認めてきた。七一年以降は二〇〇万トンを超える大量の米の生産調整を行うため、水稻の生産面積を削減する方策や米の予約限度制を導入したのである。

それにもかかわらず政府の古米在庫は増大する一方であり、七八年度からは水田利用再編対策を始め、目標未達成の場合には翌年にペナルティーを課すなど強い米の減反政策を

強行してきたのであった。

最近の農政は、コスト低減、中核農家を中心とした生産性向上を第一義的に取り上げ、流通政策を重要視し、価格政策を後退させつづる。第二臨調においても、①米価水準の抑制、水田利用再編奨励補助金の縮減、自主流通助成の縮減の牛肉の行政価格について内外価格差を縮小すること等、価格抑制をおしだしている。

生産者米価政策についても、これまで一定の販売量以上の米販農家の生産費のうち、物貲費と雇用労賃を物価修正で評価替えし、家族労働費について全国の製造業労賃に評価替えし、地代、資本利子を加え算定されてきた生産者米価は、生産性上の価格還元が否定され、算定要素の変項が行われ抑制が図られてきている。また減反にともなう水田利用再編対策における転作作物とされた麦や大豆も、麦価抑制や大豆買入価格のすえおきなどによつて生産性は向上せず、地域格差も広がりをみせてきている。

ブルジョア政府の農政の破綻は農民生活の悪化をもたらしているのである。

「労働費」にみる 農民生活の悪化

生産費及び所得補償方式による生産者米価によって所得を得てきただ稻作農家(関係農家三〇〇万戸を超える)の動向をみると、一へタール以下の層では都市均衡労賃が家族労働報酬として補償されておらず三〇アール未満層では六〇%前後を示すにすぎない(七〇年一七五年)。

平均生産農家についても一時間当たり家族労働報酬は都市均衡労賃を下回っているだけでなく、七九年産以降は原生産費の労賃も下回っており、年々その比率は低下し、農村ににおける雇用労賃すら補償されていないのである。最近では所得での均衡すら果せない稻作農家が多数を占めるのである。

八〇年に打出された農政審議会答申「八〇年代の農政の基本方向」では、「需給調整機能の重視」と「中核農家の農業所得の確保」が価格政策の基本とされている。現在では、畜産物も農産物も過剰傾向にあり、供給過剩下で需給調整機能を重視すれば、価格の微上が価格政策の基本とされている。現在では、価格は引き下げられ、経営収支の悪化は目にみえているのである。今日では、零細農家はもちろん中核農家さえ経営危機に直面し、負債累増に苦しんでいるのが実態である。

独占資本はこれに追い打ちをかけるように「日米協力」の道として農産物の貿易摩擦を解消する市場開放を掲げ、「自由化してもぶれない強い農業づくり」をスローガンに生産性の高い農業を願望している。

米国経済では、八一年の輸出総額二二九二億ドル中、農産物は一九%を占め、高金利下において肉牛経営は苦境に陥っており、牛肉

消費量も減退し、過剰化する農畜産物の輸出拡大による処理をしなければならない状況に追いつめられている。八二年、八三年の主要穀物、酪農品などの深刻な過剰問題の再現出によって財政支出が急増し、八一年度に価格支持に要した財政支出額は約四〇億ドルであったが、八二年には一二〇億ドルに、八三年はこれを上回って増大している。

これに加え、同様に過剰と財政問題をかかるEC農業との摩擦における「泥試合」的な対立によって、米国がECのエジプト小麦粉市場に「なぐり込み」をかけGATT提訴につある。第二臨調においても、①米価水準の抑制、水田利用再編奨励補助金の縮減、自主流通助成の縮減の牛肉の行政価格について共通の問題となってきた。資本主義生産の下では農産物の過剰は先進諸国において共通の問題とになっている。資本主義生産の下では農産物価格の低廉化は不可避であり、農業政策も早晚破綻せざるをえない。それは絶えず農民の貧困化をもたらすのである。

では農民のここからの脱出は、共産党のいようによく「農産物の消費者価格の安定を農業政策も早晩破綻せざるをえない。それは絶えず農業政策の低廉化は不可避であり、農業政策と農業問題との対立によって、米国がECのエジプト小麦粉市場に「なぐり込み」をかけGATT提訴につある。第二臨調においても、①米価水準の抑制、水田利用再編奨励補助金の縮減、自主流通助成の縮減の牛肉の行政価格について共通の問題とになっている。資本主義生産の下では農産物の過剰は先進諸国において共通の問題とになっている。資本主義生産の下では農産物価格の低廉化は不可避であり、農業政策も早晚破綻せざるをえない。それは絶えず農民の貧困化をもたらすのである。

農民の貧困化をもたらすのである。

農業政策の低廉化は不可避であり、農業政策も早晚破綻せざるをえない。それは絶えず農業政策の低廉化は不可避であり、農業政策と農業問題との対立によって、米国がECのエジプト小麦粉市場に「なぐり込み」をかけGATT提訴につある。第二臨調においても、①米価水準の抑制、水田利用再編奨励補助金の縮減、自主流通助成の縮減の牛肉の行政価格について共通の問題とになっている。資本主義生産の下では農産物の過剰は先進諸国において共通の問題とになっている。資本主義生産の下では農産物価格の低廉化は不可避であり、農業政策も早晚破綻せざるをえない。それは絶えず農民の貧困化をもたらすのである。

農業政策の低廉化は不可避であり、農業政策と農業問題との対立によって、米国がECのエジプト小麦粉市場に「なぐり込み」をかけGATT提訴につある。第二臨調においても、①米価水準の抑制、水田利用再編奨励補助金の縮減、自主流通助成の縮減の牛肉の行政価格について共通の問題とになっている。資本主義生産の下では農産物の過剰は先進諸国において共通の問題とになっている。資本主義生産の下では農産物価格の低廉化は不可避であり、農業政策も早晚破綻せざるをえない。それは絶えず農民の貧困化をもたらすのである。

二井三池有明鉱火災について訴える

事故の原因は何か

八一年の北炭夕張新鉱のガス突出事故はまだ記憶に新しいが、それに続きたしても三井三池有明鉱で死者八十三人を出す大惨事がおきた。

炭鉱労働は、一定の確率で必ず事故に見舞われ、他の労働に比べ危険非常に高い。落盤、炭車暴走、出水、坑道とそれにともなうガス中毒、炭塵爆発等々。いずれも直接受命にかかるものばかりである。戦後の大災害だけでも、四八年三菱勝田炭鉱事故（死者六二人）、六三年三井鉱山三池三川鉱の炭塵爆発（同四五八人）、六五年山野鉱炭鉱ガス爆発（同二三七人）、そして八一年北炭夕張新鉱のガス突出事故（同九三人）、さらに中小の災害をあげればきりがないほどである。そして多くの事故の教訓と、他方、科学技術の進歩によって、様々な安全装置が開発され、「実用化」されていった。ガス、煙の感知器（センサー）の普及、能力向上、センサーをチェックする中央監視システムの採用、ベルトコンベアーがスリップして摩擦熱が生じ出火の危険がある場合に自動的に電源が切れる安全装置「スリップリレー」等々。そして有明鉱には、これらの安全装置が設置されている。北炭夕張新鉱の事故がおきた時に、三池鉱の幹部は、「保安施設も万全だ。保安教育も行き届いている。夕張のような事故は、三池ではおこるわけがない」と豪語していた。しかし、今回の有明鉱の事故により、独占資本の保安施設と保安体制の欺瞞性と、その下では事故が必然的におこることが、さらに明らかとなつたのである。根本的問題は、利潤のための生産にあるのだ。

有明鉱の事故の第一の原因是、安全装置、保安体制の不備である。すでにマスコミなどで明らかにされているように、出火現場付近には煙感知器とCO感知器はなかったし、また、CO感知器の感度が悪かったことを会社は以前から知っていたのである。そして、コンピューターを駆使した防災集中制御室といふものがあるが、そのミスリードにより、鉱員は出火場所に向かって逃げ、犠牲を大きくしている。また「スリップリレー」装置も作動しなかつたようだ。保安教育に関しても事故後、労組から「経験不足の若い人を不十分な保安教育のまま係員にしている」と非難の声が出されている。これらのことから言えるのは、保安体制等は決して労働者の安全を考えることではなく形式的なものであり、会社が社会的な体面を取り繕うためのものなのである。

第二に、人減らし合理化である。出火場所

マルクス・レーニン主義通信

(7) 1984年2月10日

のベルトコンベアーには、出火当時、会社の保安規定で配置されているはずのコンベアーの整備点検係員二人がいなかつた。つまり、過酷な労働条件下で働くがされ、保安教育もありやられていない。そして有明鉱の事故でも、下請け労働者は坑道の事情に詳しくなく、それが事故を大きくしたと言われる。事実、下請け労働者は全労働者中二〇%以下であるが、死者は八十三人中四十二人と半数以上を占めているのである。合理化は独占資本のあくなき利潤追求の結果であるが、それがいかに労働者の犠牲の上に成り立っているものなのかを、有明鉱の事故は物語っている。

第三に会社の態度である。以前から、ベルトコンベアーの周辺がくすぶつたりし、火災の危険を感じることがたびたびあったので、労組は事故の危険性を指摘し、必要な対策をとるよう要求していた。また、散水コックを設めていた（石炭に散水すると品質が低下するので）ことに対しても改善要求を出していた。しかし、会社側はこれをまったく無視している。そのための事故がおきたのである。つまり、この事故もまたおこるべくしておきたものである。また、会社は、災害にならなかつた事故については保安日誌に書かせず、ウヤムヤにしたり、もみ消している。それは、事故の届け出を出したら作業を停止し、原因が追及され、隠しの態度は、今回の事故において会社側の対応の鈍さとして現われ、大災害の大きな原因となつていて。

決定的に重要なことは、以上のことと決して偶然ではないということである。資本による生産は本質的に利潤のための生産であり、なりふりかまわず不払労働を搾取し、労働者は生産手段に使われる。資本家は資本の人格化でしかない。彼らにとっては、保安施設等はむだな出費と見えるのである。競争は、これが法則として貫徹せしめるのだ。

独立資本と労資協調主義

次に、事故の背景を見てみよう。六十年代初頭、エネルギー産業の大転換が行われ、「スクランブル・アンド・ビルド」の名において、ほとんどの中小零細炭鉱は切り捨てられ、独占資本の炭鉱は徹底的な合理化を行い生き延びた。そして、石油ショックを機に国内炭への見直し機運が高まり、八一年、石炭鉱業審議会は答申を出し、年産二千万トン程度の生産水準を維持することを打ち出した。しかし

△前号の訂正▽

一頁リード二行目の「不朽」を「不均」に、二頁下段三七行目及び四一行目の「紛争」を「紛争」に、五頁上段二九行目の「内説」を「内戦」に、同中段一九行目の「多数」を「少数」に、六頁中段後ろから二行目の「政治」を「政策」に、七頁下段一行目の「非」を「不」に、八頁下段五行目の「掘」を「堀」に、一二頁下段三三行目の「論」を「倫」に、一四頁三段二三行目の「を」を「に」に、訂正します。

ここ数年は年産千七百万トン前後の横バイである。それにもかかわらず政府はいまだにその看板をおろさず、二千万トン体制の中で無理な生産が行われ、有明鉱の事故がおきたのである。

また通産省首脳は事故後五日目、まだ原因

が明らかにされていないにもかかわらず、採炭再開について、「二、三カ月先、あるいはもっと早くなるかも知れない」などと言い、かつて炭鉱を離れた労働者の多くは、現在も、下請け労働者は坑道の事情に詳しくなく、も、下請け労働者は坑道の事情に詳しくなく、それが事故を大きくしたと言われる。事実、下請け労働者は全労働者中二〇%以下であるが、死者は八十三人中四十二人と半数以上を占めているのである。合理化は独占資本のあくなき利潤追求の結果であるが、それがいかに労働者の犠牲の上に成り立っているもののかを、有明鉱の事故は物語っている。

第三に会社の態度である。以前から、ベルトコンベアーの周辺がくすぶつたりし、火災の危険を感じることがたびたびあったので、労組は事故の危険性を指摘し、必要な対策をとるよう要求していた。また、散水コックを設めていた（石炭に散水すると品質が低下するので）ことに対しても改善要求を出していいた。しかし、会社側はこれをまったく無視している。そのための事故がおきたのである。つまり、この事故もまたおこるべくしておきたものである。

また、会社は、災害にならなかつた事故については保安日誌に書かせず、ウヤムヤにしたり、もみ消している。それは、事故の届け出を出したら作業を停止し、原因が追及され、隠しの態度は、今回の事故において会社側の対応の鈍さとして現われ、大災害の大きな原因となつていて。

労働者の安全を確保するために、安全装置を開発・改良し、導入すること、また、保安体制を強化すること等の要求は必要である。それなしには労働者のより大きな運動はない。しかし、以上明らかにしたように、独占資本の利潤の追求の前では、それらは歪められ、極めて制限されたものにならざるをえない。労資協調主義が労働者に何をもたらすもののかという教訓をまた一つ示したのである。

労働者の安全を確保するために、安全装置を開発・改良し、導入すること、また、保安体制を強化すること等の要求は必要である。それなしには労働者のより大きな運動はない。しかし、以上明らかにしたように、独占資本の利潤の追求の前では、それらは歪められ、極めて制限されたものにならざるをえない。労働者の状態のいくらかでも根本的な改善は、経済闘争を政治闘争と結合するところにはありえない。資本家階級を攻撃し、打倒する闘いの勝利のなかに、労働者階級の輝かしい未来はある。

今回の事故の責任は、百分百資本家どもとその手代ども＝アルジョア組合主義者にある。彼らに対して、労働者の階級的怒りをたたきつけよ！

マルクス・レーミン主義通信

帝国主義との協調強める中国
中国首相として初めて米国を公式訪問した趙紫陽首相とレー・ガン大統領の米中首脳会談は、「両国の国益」にそって米中の経済・軍事協力を強化していくことで一致した。このことは、国家資本主義の要請から「近代化」への米国の協力をとりつけようという中国と対ソ連戦略の一環として、独占資本の中国市場確保という米帝の利害が一致したことを見ている。

会談では、アジアにおけるソ連の軍事力増強について両国が共通の懸念を表明したとされ、レーガンが、「両国は平和を追い求め、拡張主義に反対するという共通の立場に立っている」と述べて対ソ共同行動を呼びかけ、グレナダ侵攻批判や、中南米、中東問題等で不一致点はあるものの、趙首相も「両国とも関係進展を望む立場を共有していることが重要」だとして、経済・軍事協力を強化していくことが確認された。

米中産業・技術協力協定では、①中国の石炭・石油・輸送・通信その他の設備改善、②産業・技術に関する情報交換、米国の中華人民共和国に対する金融支援、③研究調査協力がとりきめられた。米高度技術の対中移転の緩和措置もすでにとられている。更には、原子力協定が四月のレーガン訪中までには合意する見通しで、対中武器輸出問題についても話し合われたとされている。

趙首相は「中国は米国が売却するつもりがあり、中国が必要とする一部兵器を米国から購入する用意がある……」と表明し、米中軍事協力も進行しつつある。米国務省高官によれば、兵員の訓練が検討されているという状態だ。

趙首相は「中国は経済近代化のために自衛の資本と技術を先進諸外国から導入しなければならない」とし、「中国が世界貿易に向けて開いた門戸を再び閉じる。」など、「近代化の達成と門戸開放は国策」であると言明した。

米中同盟強化の背景

活動と政治とを完全に分けて考えることは不可能だ」と表明し、経済協力進展に供つて西側諸国との政治的「同盟」を強化せざるをえないことを自ら明らかにした。

胡来日で進められた日中同盟強化、今回の米中協力、更には、フィリピン・マルコス独裁政権に対する「中国はフィリピン政府の独立自主の外交政策を支持する」という発言からも、中国が帝国主義に屈服し、西側への接近を始めた。

一方会談で議題となつた南北朝鮮統一問題による平和会談」提案は次のような内容である。でもレーガンは「中国との間で前向きの結果が出ることを期待する」として米中協力をうながした。

北朝鮮が行つた「南北朝鮮と米国の三者による平和会談」提案は次のような内容である。まず朝鮮問題にかんする朝鮮と米国との会談に、「南北朝鮮当局」も参加させ三者会談をおこなうという提案の下、この会談で①北朝鮮・米国間の平和協定締結②在「韓」米軍撤収の問題が協議されねばならないことが強調されている。更に、南北朝鮮間の不可侵宣言も提案された。

これは、金日成（キム・イルソン）主席が八〇年第六回朝鮮労働党大会で提唱した「高麗民主連邦共和国」構想―北と南を互いに異なる思想と制度をそのままにしたまま、自治制に基づいた一つの連邦として統一することを念頭においたものであることは言うまでもない。

一方レーガンは、中国を加えた四者会談を日本は更に自國とソ連を含めた六者会談なるものを主張している。そして「韓」国は、「南北朝鮮最高責任者会談」を逆提案する一方で、米・日の提案にも参加すると声明を発表した。

これらが、レーガン訪「韓」時に「朝鮮半島に二つの国が存在する現実を受け入れる用意がある」と言明されたように、「二つの朝鮮」策動―南北分断の固定化をはかるクロス承認をねらったものであることは明らかだ。

全斗煥（チヨン・ドファン）独裁政権へのテコ入れを強め、南北分断の固定化をはからんとする日帝外務省は、在「韓」米軍撤退に「米韓両国が…応じる条件があるとは考えられない」とし、米朝関係や中「韓」関係が日本の頭越しに変化することを懸念し、日米「韓」の政治的連帯強化のためにも六者会談が望ましいと表明している。これは、南北朝鮮統一問題への帝国主義的ヘゲモニーをねらつたものだ。

朝鮮南北分断固定化策動を粉碎せよ

北朝鮮の主張してきたように、光州蜂起への血の弾圧の上に成立した全政権を認めることができない。そしてこの全政権を支える日

凶である。「クロス承認」のねらいは、南北の革命勢力の結合を阻止することにある。

が（「韓」に）樹立されなければ南北朝鮮の統一は困難だ」として全政権批判を強めている。これに対し全斗煥は、民主勢力の統一

全斗煥は李泳禧(イ・ヨンヒ)元漢陽大新
聞放送学科教授、姜萬吉(カン・マンギル)
元高麗大歴史学科教授、趙承赫(チヨン・ス

逮捕した
李氏と姜氏は、八〇年にも民主化要求に対
して解職弾圧をうけてきた。今回の逮捕理由
ひとつには、彼らの間つて、この「韓国アリ

て、北朝鮮の統一論を称賛・同調する活動を行なったというものである。

を弾圧し、統一に対する論議の自由さえも奪うという暴挙に出たのだ。学生や労働者の意識化を対象に、民主化運動の一環として継続

すでに全斗煥は百五十名もの夜学教師を不法に拘留するという弾圧を行なつてゐる。しかし、労働者の闘いは続いている。解雇

ているブラック・リストに抗議して座込み闘争などが行なわれてゐる。この間の闘いは、一層階級的性格を強めるとともに、革命性をもたらすつた。

もなく、日和見主義的協調に墮してしまってゐる。南朝鮮の反独裁・民主化と統一を求める軍

日本の労働者階級は、「韓」国独裁政権にテコ入れと入管体制を強める日帝ブルジョアジーに対する闘いを強化せよ！

マルクス・レーニン主義通信

チユニジアの食糧暴動にひきつづいて、モロッコをはじめ、アフリカ諸国で暴動が相次いでいる。

チユニジア食糧暴動の背景には、七八年のチユニジア労働総同盟(UGTT)のゼネス以降、村立四連にておこなわれた反対の各首長達

ト以降、文立回退してきた政府の経済政策の破綻がある。八三年には、一五%近くに達したインフレ、加えて一五一二〇%という高失

業率、さらには赤字を補てんするためのIMFからの巨額の対外債務がそれである。モロッコでは、授業料直上げに反対する学

生のデモが口火となつて、大規模な食糧暴動に発展した。そして、ついに最高六七%にの

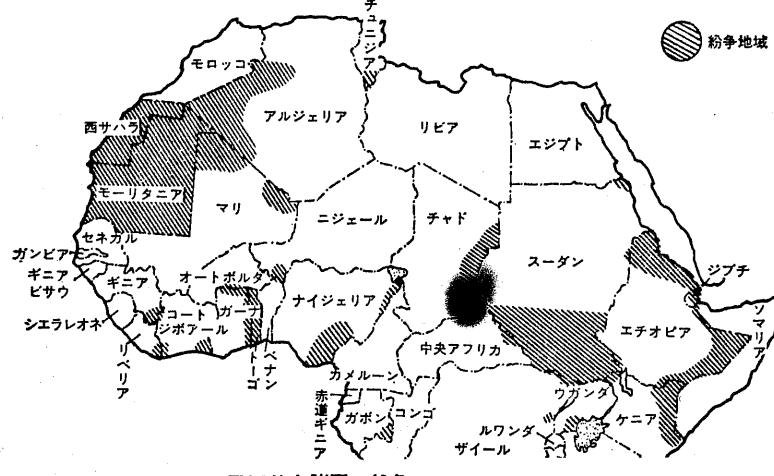
ぼる食料品値上げを中止をおいこんだ。モロッコでは、西サハラ独立のために闘うポリサリオ戦線との戦争のための厖大な軍事費、干ばつによる食糧輸入の増大などで、経済は危機に瀕している。八三年末で、対外債務は百十億ドルにも達している。今回の食料品値上げも、IMFから貸し付けの条件として出された緊縮政策の一環であった。

両国の食糧暴動は、EC諸国による経済支

酉を大きな要因としている。

た。しかし加盟国を優先するECCSは、「歐州の裏庭」といわれる国々からの農産物輸入の制限、織維製品などの輸入を減らす措置をとった。こうした中で、両国内にはECCSに対する不満がうつせきしていたのである。さらに他のアフリカ諸国でも暴動が激発している。

セネガルでは、南部カザマンス州で、役所



アフリカ諸国の紛争（1957～72）

サタト前エジプト大統領が、アラブ民族意識の理念を払拭して米帝をスポンサーとする「和平」をとり結んだのは、七七年一月におきた物価暴動（一月蜂起）の民衆デモを弾圧し、国内危機をのりきろうという背景があつた。そしてその結果が七八年のエジプト・サダト－イスラエル・ベギン－米・カーターの一間に成立したキャンプ・デービット合意によるエジプトへのシャナイ半島返還と、PLOを排除しパレスチナ人の自決権をふみにじった三国交渉である。

ムバラク現大統領も、このキャンプ・デービット協定を基盤にしたレー・ガン中東「和平」案を支持している。このレー・ガン「和平」案は、①西岸及びガザ地区におけるパレスチナ独立国家の建設を認めない②ヨルダンとの連

レバノンにアラブアトーメハラク会談に対し、「PLOの路線転換」「レーガン中東和平構想は前進しうる」「PLOとの正式交渉」などと、レバノンからの撤退をたな上げにした歓迎ぶりである。

パレスチナ解放機構（PLO）のアラファト議長とエジプト・ムバラク大統領の会談にはじまり、レーガンによるその支持、さらにはアラファトイ・ヨルダン国王フセイン会談が予定されているなど、事態は米帝の中東「和平」案に有利な方向に進んでいるようみえる。

エジプト復帰決議
去る一月一六日から開かれた第四回イスラム諸国首脳會議では、七九年イスラエルとの「和平」条約を締結して以来除名されていたエジプトをイスラム諸国会議に復帰させることが決まりました。

チャドの内戦にもみられたように、チュニジアでは南部の北部に対する不満が、セネガルでは分離独立運動と中央政府への不信などが背景としていわれている。

これらは、いわゆるアラブアフリカに通ずる問題であるが、その原因は第一に帝国主義による分割支配に求めなければならない。アフリカ諸国の国境は、「分割」を通じて帝国主義国の利害に基づいて人為的・恣意的に行われた。また同じ領土内でも住民を分割し対立させることが意図的に行なわれたのだ（これは内陸部に至るほど顕著である）。

さらには、独立後の政治体制にその原因は

や警察が襲撃され軍隊との衝突で十九名が死傷。シエラレオネでは、首都フリータウンで食糧や日用品の不足に抗議する学生・市民のデモが爆発した。財政危機と、長期独裁・政治の腐敗に対する不満がその背景にある。これは、アフリカのほとんどの国に共通した問題である。

求められる。住民の政治参加を不可能にし人権抑圧を強める独裁政権、しかも地域間の経済的・文化的格差を拡大させ、国民統合の名の下に国境外の住民への統治権を主張する拡張主義、国内少数者の分離要求への弾圧がそ
れである。

このような帝国主義による植民地統治、新植民地主義的支配の下で、土地革命の不徹底性をはじめとして、民族的形成あるいは階級的発展が歪められ、階級闘争はしばしば紛争として現象してきた。

の民族主義の勝利以降、アフリカにおいても帝国主義への従属下で工業化を進めた諸国では、帝国主義の支配に抗し、自國の腐敗した政府に対する運動として、労働者人民の闘いが先進的に発展していることの現われに他ならない。

合によるパレスチナ居住者の自治が中東和平への最良の方法であるというもので、PLOは「独立パレスチナ国家の樹立」を掲げて反対してきました。

一方ヨルダンでは、七四年アラブ首脳会議で、PLOにパレスチナ代表権が与えられて以来凍結されていた、イスラエル占領下にあるヨルダン川西岸からの議員選出を認める憲法改定が行われた。これは、PLOに代わって、西岸問題についての交渉権限を正当化し、米レーガンの「和平」構想を推進させようとするものだ。

このように、アラファートの「穏健路線」が「レーベン和平案」進展への道を切り拓いたようくみえるが、もしこれが成立したとしても、それはまた新たな矛盾を創り出さざるをえないだろう。

一方では帝国主義による中東への介入がますます強められている。仮は、サウジアラビアに対して三百五十億フランで最大規模の対空防衛システムを売却することを決定した。米帝もペルシャ湾岸諸国の内乱鎮圧や、イラン等外部勢力の軍事干渉を排除し、同湾の石油ルートを防衛するためにヨルダン軍を利用するという計画の下に、八千人の打撃部隊創設のための二億二千万ドルにのぼる兵器供与を準備している。

今、レバノン情勢は急転回をみせてゐる。帝国主義との妥協を許さず、シオニスト、アラブ反動派との闘いなくしては、「民主的パレスチナ国家」を建設するというパレスチナ人民の闘い、そしてアラブ解放の闘いの前進はありえないだろう。

エジプト復帰決めたイスラム会議

マルクス・レーニン主義通信

社会主義か社会排外主義か

社会党「八四年度運動方針案」と日本共産党第七回中央委員会総会の示したもの

「社会主義を支持するか、それともジヨツフル氏やヒンデンブルグ氏（いずれも第一次大戦中の仏・独軍の総司令官——引用者註）の法律に服従することを支持するか、革命的闘争を支持するか、それとも帝国主義へ平身低頭することを支持するか、どちらかを選択しなければならない。ここには中間の道はない。そしてプロレタリアートに最大の害をもたらしているのは『中間方針』政策の偽善的な（あるいは愚かな）案出者である」（レニン『平和の問題』）

さまざまな曲折（調停と妥協と呼ぶ方が正しいだろうが……）を経て二月続開党大会議案書として提出された日本社会党「八四年度運動方針案」（以下「方針案」と略す）と、日本共産党「七中總」の諸報告・決議は、彼らが共に「中間の道」を歩もうとしていること、他ならぬ「中間方針」政策の案出者であることを、あらためてプロレタリアートの前にさらけ出すことになった。

総選挙の総括を媒介として、なんとしても戦争にまきこまれたくないという小ブルジョア的・反動的平和主義の旗印を一層高々と掲げながら、彼らは口をそろえて「伝統的な保守政治の構造」（方針案）や「反共宣伝」「日本の保守的政治風土」（「情勢と任務について」の不破報告）について見苦しい泣きごとをくり返さざるをえなかつた。一体だが、どのような変節と裏切の果てにそのような「草の根保守」（方針案）を必然的なものとしたのかについては、当然のこととはいえる。一度も真剣に考えてみようとはしなかつたのである。

真に革命的で科学的な社会主義運動の国際的な潮流は「……まず第一に、いろいろな時代」の区別の基本的な特徴を、考慮にいれてはじめて……自分の戦術を正しく策定することができる」（『よその旗をかかげて』）ことを知ってきたし、またそのことだけがあれこれの国のいっそく詳細な特殊性を考慮する基盤となりうること、そしてそのさい「まさに社会的・潮流の階級的内容の分析、これらの潮流の主要な本質的な原則の思想的政治的分析を基礎としてるべきである」（同前）を自らの立場としてきた。

仮にも「社会主義」を唱え、「労働大衆」の党たることを広言するものが、敵対する階級の強力さの「伝統」や「風土」を口にし、のみならずそのことを自らの戦術の基礎にすえたりすることは恥さらしである。「帝国主

義とプロレタリア革命の時代」の基本的特徴を考慮に入れるどころか逆にそれを覆い隠し、要な本質的な原則」である。

いままさに「公然たる日和見派」（前掲書）が歴史の舞台に登場した。前者は悪びれることもなく恥も外聞も知らずにブルジョアジーと同盟しない。後者はおずおずと（とはいっても負けず勝ち）外聞も知らずにブルジョアジーと同盟し、主義の沼地に落としこめ、「いまや軍国主義化は公共生活全体に浸透しつつある」（『プロレタリア革命の軍事綱領』）まさにそのときにはそれらに対する革命的行動を「労働者階級は祖国を持たない」という合言葉の下に組織し、「自」（国政府の打倒を、従つて「自」）國政府の敗北を呼びかけるのではなくに、他ならぬその政府への参画を夢想し、これを宣伝し、さながらブルジョア独裁の下でも、貴金奴隸制度の下でも、ブルジョアジーの軍隊の存在の下でも資本主義を平和的民主的に変革しうるよう言いたて労働者階級をあざむこうとすることは、敵階級との協定であり協調であり同盟である日和見主義の最も完全

自」国帝国主義打倒の任務と不可分の責務として呼びかけるのは、たまたまわれわれが彼らに「裏切られたからではない。それは、多くの組織を支配している日和見派との闘争が個々の場合にどんなに困難であろうとも、労働者諸党から日和見派を肅清する過程が個々の国々でどんなに特異なものであろうとも、この過程は不可避であり、実り多いものである」（『社会主義と戦争』）からに他ならぬ

「非武装中立」論から「違憲合法」論へ 「ユニーク社会党」は誰とどのように同盟したか

今次方針案の目玉であり、それゆえ多くの「異見」を呼び、「五五年体制」成立以来一貫したこの党の小ブルジョア的・追随主義的本質を最終的に、また最も象徴的に完結させたものが「違憲（合）法論」である。けだしそれは、「歴史的・綱領的裏切り」なのではない。その当然の、不可避的な帰結なのである。まずこのことをはっきりさせておかねばならない。

「違憲の自衛隊が国会の決定に基づいて法的に存在している」「という矛盾した過程」の承認とそれに基づく「現実的」な諸方策のあれこれ（シビリアンコントロールの強化とか現状凍結とからしい）が、この「論」の骨格を成しているのであるが、その本質は「急進的な小ブルジョアの一部と、特權的な労働者のわざかな部分が、プロレタリアートの大衆に敵対して、『自』（国）のブルジョアジーとむすんだ同盟」（『社会主義と戦争』）に他ならない。

一九四五年一月二日に結党された日本社会党は、その源流を戦前の三つの合法無産政党（全国労農大衆党、社会大衆党、日本無産党）に遡っている。この三党はそのまま今日の三大派閥へと継承され、従つて「協同戦線

前に、次のような言葉で、このような悪を特徴づけている。

「一種の小ブルジョア的社会主義は、社会民主主義（社会主義のこと——引用者註）自身のなかに、そして帝国議会議員団のなかにまで、その代表をもつてゐる。しかも、近代

F・エンゲルスは、すでにほぼ一〇〇年も

マルクス・レーニン主義通信

社会主義の基礎的な見解や、すべての生産手段を社会的所有に変えるという要求は正しいものとみとめられてはいるが、それの実現は、実際には見きわめのつかない遠い将来にはじめて可能であると言明される、といったあんばかりの社会的弥縫策にたよるほかはない」(『住宅問題』序文、傍点原文)

一月二三日付の朝日新聞(夕刊)は、大谷健(編集委員)と、憲法学者・小林直樹氏との対談を載せている。小林氏は、周知のように、石橋社会党委員長をして「非武装中立論」からの乗りうつりを決意させた「自衛隊違憲」合法説の提唱者である。

「社会党もかわいそなところがありますよね。政権に近づくため、より現実的になりますとしたら、一方で社会党の理想主義に魅力を感じていた人たちの反発をかう」(大谷)などと言うのは、ほんとうのお笑い草である。「社会党の理想主義」合法実際には見きわめのつかない遠い将来にはじめて可能であると言明していることが、戦後労働運動に「魅力」害毒を流し続けてきたことが、ここでは問題にされなければならない。「かわいそう」なのは社会党ではなくて、いま「反発」を感じはじめる労働者たちなのだ。

「軍備を是認し、日本の民社党の主張に近い」「世界の社会党、社会民主主義政党」に對して「日本社会党は實に特異ですね」(大谷)と語られた後で、「そこに日本社会党の存在理由があるのです。その獨自性を失って

はなりません」(小林)などと語るのは、学生を受け、ポツダム少尉であった法学博士にとつては悲劇そのものである。四九年のドッジ・プランによる行政整理、大合理化攻撃、レッド・ページ攻撃に手を貸し、五二年の沖縄切り捨てと入管体制の確立(日本労働者階級の特權的地位の形成)の上に、戦後の労働運動の高揚を、いわば「高度経済成長翼賛運動」へと封じ込め、総評をして朝鮮戦争に対して「北の侵略反対・国連軍(米帝軍)支持」のスローガンを叫ばしめるほどに墮落させてきた社会党の「存在理由」と「独自性」とは誰の目にも明らかなことではないか!

「政策は、現実的な漸進主義で二者択一型でない、よりよい選択を行い、反対の場合には必ず対案を用意する」(方針案)こと——單なる弥縫策だ——を通じて「たえず政権をになえる党への脱皮を追求する」(同)今日の日本社会党に、古くは三三年のナチスドイツの成立・「神授権法」は国会で合法的に成立した宮本氏には、もはや「事実」など関係のないものになってしまった。あるとすれば、「革命の二つの方向について」

すぐる十年前、「新日和見主義との闘争」をもって「全体としての路線の正確さ」を確立した宮本氏には、もはや「事実」など関係のないものになってしまった。あるとすれば、「二つの怠慢、二つの背信行為」——学習したのチリのアジェンデ政権の悲劇(アジェンデ氏は誰と仲良くなろうとして誰に殺されるはめになつたのか)の教訓を垂れることは、不可能ではないとしても、おそらく困難であろう。なんとなれば、彼らはすでに「漸進主義」的に「二者択一」をしてしまつてゐるからである。

「十年間の停滞」は何によつてもたらされたのか——日共七中総の虚像と実像——

「十年間の歴史的総括に立つ」(一月二八日、赤旗)たとされる日本共産党中央委員会(以後、七中総と略す)は、議長宮本の冒頭発言、委員長不破の幹部会報告、結語及び九つの決議を、全員一致で採択した。第十六回大会(八二年七月)の「正確さ」の上に立ち、「三本足の活動」(大衆運動と党建設)を「前提として」、「三本柱の活動」(日常活動の推進、党勢拡大・基礎構築、學習・教育)に「総合し」、「規約上、方針決定の機関である(四月)全国協議会」へ向けて「党全体の発展、とくに国政選挙での新しい飛躍を準備する」という観点から、諸問題を根本かつ具体的に検討して、新しい前進の土台をつくること」(宮本冒頭発言)を「意義」とした七中総の諸報告・決議は、全文嘆きに満たされ、例の、お定まりのしつた激励に終始するものとなつた。

「全体としての基礎力量、とくに機関紙が日刊紙、日曜版とも有権者比で前回より後退し第十六回党大会水準よりかなり低かった状

はなりません」(小林)などと語るのは、学生を受け、ポツダム少尉であった法学博士にとつては悲劇そのものである。四九年のドッジ・プランによる行政整理、大合理化攻撃、レッド・ページ攻撃に手を貸し、五二年の沖縄切り捨てと入管体制の確立(日本労働者階級の特權的地位の形成)の上に、戦後の労働運動の高揚を、いわば「高度経済成長翼賛運動」へと封じ込め、総評をして朝鮮戦争に対して「北の侵略反対・国連軍(米帝軍)支持」のスローガンを叫ばしめるほどに墮落させてきた社会党の「存在理由」と「独自性」とは誰の目にも明らかなことではないか!

「アハーノフ氏は(そしてわが宮本氏も)、事がらを、先進的分子の「戦略概念」が「正しく」かたか、まちがついたかといふ問題に帰着させている。マルクスの論じ方はそうではなかつた。彼は、事實をしめしたのである。マルクス主義の觀点からすれば、この違いを概念のなかにもとめることは、こつけいである。それは、諸階級の相互關係の相違のうちに探しもとめなければならない」(「氣迫にみちた四日間の討論」なるものは、どんなに好意的に考えても、ちょっととした付け足し、おまけみたいなものでしかないのです。議長宮本は壇上からこう宣言する、「わが